

株主の皆さまへ

第38期 報告書

平成28年1月1日 ▶ 平成28年12月31日

HEV・EV駆動システム展
株式会社小田原エンジニアリング



HEV・EV駆動システム展
株式会社多賀製作所



ODAWARA GROUP WORLD EXHIBITION



建築材料・住宅設備総合展 KENTEN
ローヤル電機株式会社

CWIEME CHICAGO
Odawara Automation Inc.

⑦ 株式会社小田原エンジニアリング

証券コード：6149



代表取締役社長 宮脇伸郎

株主の皆さまにおかれましては、平素は当社グループの事業に対して、格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

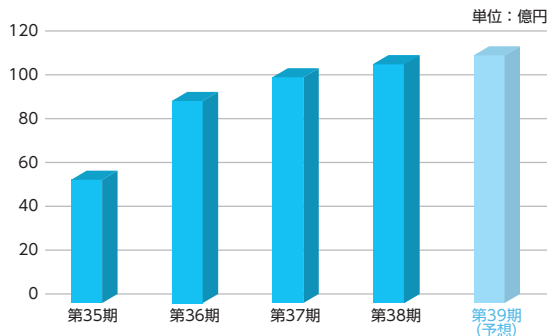
当社グループの第38期（平成28年度）営業の概況ならびに決算のご報告を申しあげます。

今後とも、事業の一層の発展に向けて全力を尽くしてまいる所存ですので、変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成29年 3月

連結財務ハイライト

売上高 ■



当連結会計年度における我が国経済は、景気は一部に弱さもみられるものの、企業の生産活動に持ち直しの動きがみられ、企業収益は高水準で推移し、約25年ぶりとなる有効求人倍率の高水準や約21年ぶりとなる完全失業率低水準など雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調が続きました。

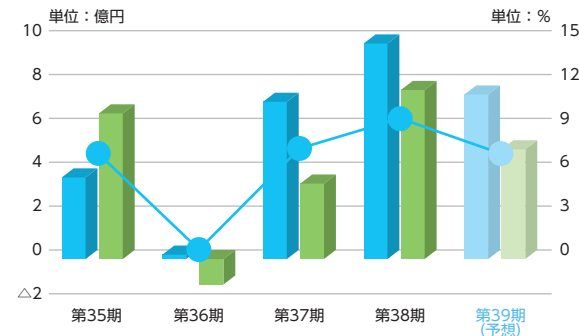
一方世界経済は、中国では景気は緩やかに減速していたものの、各種政策効果もあり持ち直しの動きがみられ、米国では個人消費や雇用者数の増加、生産に持ち直しの動きがみられるなど景気は回復が続き、欧州では一部に弱い動きもみられるものの、景気は緩やかに回復し、全体としては緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループは国内外の設備投資動向に沿った製品や多様化するお客さまのニーズに対応した製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに更なる技術開発、新製品開発のスピードアップと短納期化及び徹底したコストダウンに努め、顧客満足度の向上を推進してまいりました。

代表的なものとして、巻線機事業におきましては、車載用モーター設備として生産性を更に向上させたプロアモーター用高速巻線システム、ハイブリッド車に使用されるエンジン冷却用ウォーターポンプモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、新型軸流インナーファン、ラジアルファン用インナーモーター、新型エレメントなど、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は10,894百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価低減が図られたことに加え、企業再生支援事業での利益244百万円も加わり、営業利益は914百万円（前年同期比42.4%増）、海外投資先からの受取配当金88百万円の計上などにより、経常利益は983百万円（前年同期比37.0%増）、当社持分法適用関連会社であったRSインベストメント株式会社の清算終了などに伴う特別利益114百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する

経常利益 ■ / 親会社株主に帰属する当期純利益 ■ / 売上高経常利益率 ●



当期純利益は771百万円（前年同期比124.0%増）となりました。
当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

① 巻線機事業

巻線機事業に関しては、自動車、家電製品向け設備や改造・治具等が好調に推移し、売上高は6,730百万円（前年同期比7.1%増）、原価率の低減が図れたことなどにより、セグメント利益は987百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

② 送風機・住設関連事業

送風機事業では、業務用エアカーテンの豊洲新市場向け納入や、鉄道車両空調用送風機の納入開始など、様々な事業展開を図ってまいりましたが、送風機全般で中国向け需要の低迷が続き、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めたものの製品投入には至らず、住設関連事業においては、照明器具のLED切り替え需要が底堅いことや、営業体制拡充による住宅換気装置売上の順調な伸びもあるものの全体を押し上げるには至らず、売上高は3,919百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期は50百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

企業再生支援事業により、売上高は245百万円（前年同期比1,024.8%増）、セグメント利益は244百万円（前年同期比1,203.0%増）となりました。

次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加、生産や輸出の増加など、全体として緩やかに回復していくことが期待されております。また、世界経済においても、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されておりますが、米国の今後の政策動向や金融政策正常化の影響、中国の不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向に伴う景気の下振れリスク、欧州の政策に関する不確実性の影響

や英国でのEU離脱問題に伴う不透明感の高まりなど、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下、巻線機事業では、更なる電動化や世界的な燃費・排ガス規制強化の流れを受けて、自動車業界の分野に新たな巻線設備の需要が期待されております。また、送風機・住設関連事業では、新型の軸流ファンや住宅用第一種換気装置等の市場投入を予定するとともに、住宅換気装置拡販を目指した営業体制の強化継続並びに鉄道車両空調用送風機の納入を本格的に進めてまいります。また、グループ全体としてのシナジー効果を更に発揮していくとともに、人材配置や投資の見直し並びに技術開発を積極的に進めることで、営業体制の増強とともに新製品開発力の向上及び製造コストの更なる低下に努め、業績向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた新技術の開発及び新製品を提供すべく、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

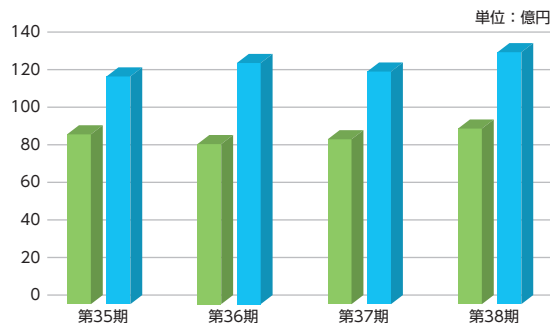
このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は1株当たり普通配当15円を予定しております。

連結予想

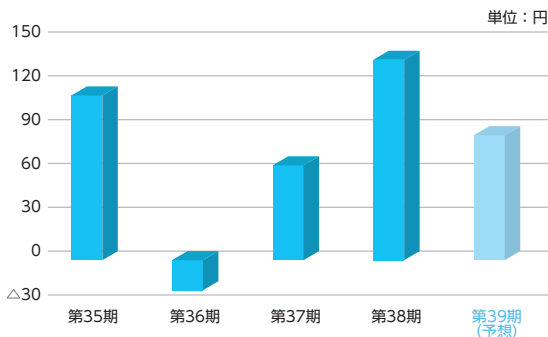
売上高	11,300百万円	(前年同期比 3.7%増)
営業利益	700百万円	(前年同期比 23.4%減)
経常利益	750百万円	(前年同期比 23.7%減)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	500百万円	(前年同期比 35.2%減)

※ 次連結会計年度の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想と異なる場合があります。

純資産 / 総資産



1株当たり当期純利益



連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		前連結会計年度 平成27年12月31日現在	当連結会計年度 平成28年12月31日現在	増減額
現金及び預金が1,247百万円、仕掛品が953百万円それぞれ増加し、商品及び製品が575百万円、営業投資有価証券が164百万円それぞれ減少いたしました。 この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、13,413百万円となりました。				
流動資産		8,294,046	9,484,988	1,190,942
固定資産		4,086,478	3,928,129	△ 158,349
資産合計		12,380,525	13,413,118	1,032,592

負債の部				
支払手形及び買掛金が949百万円、未払法人税等が101百万円それぞれ増加し、短期借入金が270百万円、前受金が362百万円それぞれ減少いたしました。 この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12.9%増加し、4,066百万円となりました。				
流動負債		3,148,516	3,605,670	457,154
固定負債		454,332	461,272	6,939
負債合計		3,602,848	4,066,942	464,094

純資産の部				
資本剰余金が205百万円、利益剰余金が625百万円それぞれ増加し、株式交換により自己株式が379百万円、非支配株主持分が486百万円それぞれ減少したこと等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、9,346百万円となりました。				
株主資本		8,278,380	9,488,753	1,210,372
その他の包括利益累計額		12,928	△ 142,577	△ 155,506
非支配株主持分		486,367	—	△ 486,367
純資産合計		8,777,676	9,346,175	568,498
負債純資産合計		12,380,525	13,413,118	1,032,592

株式の状況及び会社の概要（平成28年12月31日現在）

会社の概要

商 号	株式会社小田原エンジニアリング
本 社 所 在 地	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
資 本 金	12億5,081万円
設 立	昭和54年10月15日
従 業 員 数	154名

取締役・監査役（平成29年3月30日現在）

取 締 役 会 長	津 川 高 行
代 表 取 締 役 社 長	宮 脇 伸 郎
常 務 取 締 役	保 科 雅 彦
取 締 役	湯 山 信 介
取 締 役	平 野 雅 敏
取 締 役	石 塚 立 身
取 締 役	田 尾 啓 一
常 勤 監 査 役	山 上 大 介
監 査 役	石 原 修
監 査 役	津 川 晃 弘
監 査 役	田 中 耕 一 郎

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日	増減額
売上高	10,319,133	10,894,919	575,786
売上原価	7,925,191	8,122,400	197,209
売上総利益	2,393,941	2,772,518	378,576
販売費及び一般管理費	1,751,684	1,858,137	106,453
営業利益	642,257	914,381	272,123
営業外収益合計	106,156	137,550	31,393
営業外費用合計	30,573	68,767	38,193
経常利益	717,840	983,164	265,323
特別利益合計	83,234	114,970	31,735
特別損失合計	253,686	29,891	△ 223,795
税金等調整前当期純利益	547,387	1,068,242	520,854
法人税、住民税及び事業税	145,641	244,113	98,471
法人税等調整額	99,522	△ 3,928	△ 103,450
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 41,993	56,959	98,952
親会社株主に帰属する当期純利益	344,216	771,097	426,881

売上高

巻線機事業におきましては、車載用モーター設備として生産性を更に向上させたプロアモーター用高速巻線システム、ハイブリッド車に使用されるエンジン冷却用ウォーターポンプモーターの全自動ラインシステムを開発、製品化いたしました。また、送風機・住設関連事業におきましては、新型軸流インナーファン、ラジアルファン用インナーモーター、新型エレメントなど、品質向上やコスト削減等を企図した新製品開発を進めております。
これらの結果、積極的な営業活動を展開し、連結売上高は10,894百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

経常利益

生産効率の向上等にグループをあげて積極的に取り組んだ結果、原価率の低減が図られたことなどにより経常利益は983百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当社持分法適用関連会社であったR S インベストメント株式会社の清算終了などに伴う特別利益114百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は771百万円（前年同期比124.0%増）となり、1株当たり当期純利益は137円15銭となりました。

株式の状況

発行可能株式総数	15,757,600株
発行済株式の総数	6,392,736株 (うち、自己株式544,824株)
単元株式数	100株
株主数	1,794名

大株主

株 主 名	持株数	持株比率
津川高行	1,664,164株	28.46%
公益財団法人津川モーター研究財団	400,000株	6.84%
株式会社横浜銀行	280,800株	4.80%
津川晃弘	220,400株	3.77%
西村正明	216,772株	3.71%
津川善夫	177,980株	3.04%
小田原エンジニアリング従業員持株会	156,719株	2.68%
株式会社小田原機器	151,200株	2.59%
SIX SIS LTD.	107,500株	1.84%
株式会社オアサムヒーロー	60,192株	1.03%
有限会社ジュニー	60,192株	1.03%
有限会社ティーケーモッズ	60,192株	1.03%

(注) 1. 当社は自己株式544,824株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式544,824株を控除して計算しております。

GLOBAL MAP OF **ODAWARA**



住設・送風機器の専門メーカー
ローヤル電機株式会社

工作機械向け軸流ファンで業界トップシェアの送風機事業、防湿型浴室用照明器具では国内トップシェアの照明事業、世界トップクラスの交換効率を誇る熱交換型換気装置の住宅換気事業等、最適環境を創造する光と風を提供する住設・送風機器の専門メーカーです。



モーター巻線シス
株式会社小田

開発型企業としてモーター組立工程の省
な自動巻線機や全自動ラインシステムを開
する技術と世界トップシェアの実績を築
メーカーをはじめ、国内外の企業に積極





テムの世界トップメーカー 原エンジニアリング

力化、自動化に取り組み、数多くの革新的
発してきました。今日では、業界をリード
き、その製品は大手電機メーカーや自動車
的に採用されています。



コイル巻線システムのパイオニア 株式会社多賀製作所

ホーンコイル用自動巻線機、CNC 制御自動巻線機を日本で初めて開発し、常に時
代の最先端技術と匠の技で産業発展の一翼を担い、100 年越えの企業として歴史と
伝統に裏付けされた信頼を持つコイル巻線システムメーカーのパイオニアです。



株 主 メ モ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	中間配当を実施する時の株主確定日は6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公 告 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.odawara-eng.co.jp



当社WEBサイトのご案内
<http://www.odawara-eng.co.jp>

株主の皆さまのお役にたてるよう最新の
 IR情報や製品情報を掲載しております。

⑦ 株式会社 小田原エンジニアリング

〒258-0003 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
 電話 0465 (83) 1122 FAX 0465 (83) 1089

